

令和4年度山梨県消費者団体との意見交換会の概要

1 日 時： 令和5年3月9日(木) 14:00～16:20

2 場 所： 甲府市遊亀公民館 講義室2

3 出席者：〔消費者団体〕

(一社) 山梨県消費者市民社会推進協議会	5名
生活協同組合パルシステム山梨	3名
生活協同組合ユーコープ	3名
生活クラブ生活協同組合	3名
山梨大学生生活協同組合	1名
山梨県労働者共済生活協同組合	1名
山梨県生活協同組合連合会	1名
山梨県消費者団体連絡協議会	3名

〔農林水産省〕

農林水産技術会議事務局	研究企画課	イノベーション戦略室	
		室長	下岡 豊
関東農政局	消費・安全部	部長	西村 裕二
	消費生活課	課長補佐	吉岡 弘次
	消費生活課		1名
	山梨県拠点	地方参事官	山崎 達夫
		地方参事官室	3名

4 情報提供

○「ゲノム編集技術等の農林水産業・食品分野への応用について」

農林水産技術会議事務局 研究企画課 イノベーション戦略室

室長 下岡 豊

○「みどりの食料システム戦略について」

関東農政局 消費・安全部

部長 西村 裕二

5 情報提供後の意見交換概要

(消費者団体)

ゲノム編集食品の開発については、日本の企業ががんばっているとのことだが、その利益が海外の企業に流れていると聞いたが、如何か。

（下岡室長）

ゲノム編集に使う CRISPR／Cas9 を産業的に使用する場合、その特許を持っている欧米の企業に高額な特許料を払う必要があるようである。

（消費者団体）

2050年の食料自給率の目標は何パーセントなのか。農林水産省の2006年のレポートで米を中心に組立て直せば食料自給率は63%まで上がると試算していたと聞いたが、その後食料自給率向上のためにどのような政策を行っていたのか。

（西村部長）

これまで、米の消費拡大、日本型食生活の優位性のPRなどにより食料自給率の向上を図ってきたところ。しかし、先進国のなかでも非常に低い状態である。これから各種PRなどにより向上を図っていききたい。

（下岡室長）

食料自給率には2種類あり、カロリーベースでは38%だが、金額ベースでは60%台になっている。これを2030年にそれぞれ45%と75%に上げるという目標を掲げている。

（消費者団体）

いまニュースで牛乳廃棄の映像がたくさん流れている。消費者として許せない。何とか有効に利用する手段はないか。アメリカなどでは余剰生産物を政府が買い取り、生活困窮者に配る仕組みができていると聞いた。

（西村部長）

コロナ禍による学校休校や夏季の需要減少により供給過剰となっている。脱脂粉乳化による有効活用や農林水産大臣からの消費拡大の呼びかけ、BUZZ MAFFによるPRなども行っているところ。

（消費者団体）

2050年に農家が残っているのか心配である。今、農業や農家をどのようにして守ろうとしているのか。

（西村部長）

農家減少対策として、儲かる農業化、若手育成、新規就農者対策、スマート農業による省力化などを進めて行くこととしている。

（消費者団体）

政府備蓄米を食育の一環としてこども食堂などに配布しているようだが、大人の生活困窮者にも配布してもらえないか。国として難しければJAに協力を依頼してもらえないか。

（西村部長）

フードバンクに対して保管料や輸送料の助成を行っている。個別のＪＡで対応しているところもあると聞いているが、生産者の立場からすると生産した米を無償で提供することによる経営への影響も総合的に勘案する必要があることをご理解願いたい。大消費地を抱えながら生産地も抱える関東においては、生活困窮者や買物難民といわれる方々への対応も検討する必要があることは十分認識しているところ。

（消費者団体）

ゲノム編集技術を利用した食品について、現在表示が義務化されていないとのことだが、義務化を基本に検討し、表示する場合にはより消費者に分かりやすい表示となるよう事業者を指導していただきたい。

（下岡室長）

食品表示については、農林水産省ではなく消費者庁の主管事項であるが、消費者庁としては、法令的に表示を義務化はしていないが積極的な表示を推奨している。実際に、上市されたＧＡＢＡトマト等はゲノム編集で作ったことを売りにして、表示をした上で販売をしている。

（消費者団体）

地産地消については、農林水産省として学校給食においても有機農産物等地域で環境に配慮して生産された農産物の利用が促進されるようにしていただきたい。

（西村部長）

食育及び有機農業を進める観点から、地域で生産された有機農産物を利用した学校給食のメニュー作りへの支援なども行っている。

（消費者団体）

ゲノム編集食品については、従来の品種改良手法との区別がつかないことから国は表示を義務化していないとのことだが、消費者は表示を希望している。遺伝子組換え食品は表示が義務化されているのに、なぜゲノム編集食品は義務化しないのか。農林水産省としては日本の食料自給率アップを第一義としているのではないか。

（下岡室長）

塩基が入れ替わる頻度は天然よりもゲノム編集の方がはるかに少ないことが我々が委託をして実施している研究により確認されている。遺伝子組換え食品については、外来の遺伝子を含んでいることから厳密に義務化されているが、ゲノム編集食品の場合は天然のものと変わらないことから義務までは課していない。ゲノム編集について、今後より幅広く消費者の皆さまに説明を行っていきたい。

（西村部長）

私共消費・安全部では食品表示の監視業務を行っているが、表示を確認するに当たって、天然由来のものとゲノム編集によるものを検証する術がないという難しさがあることをご理解願いたい。

（消費者団体）

少子高齢化社会のなか、食育の観点からこどもの貧困対策に比重が置かれているようが、大人の貧困者への対策もお願いしたい。山梨県では4パーミル・イニシアチブに取り組んでおり、農業関係の学校などではうまく進んでいるが、現状の生産農家では高齢化が進み過ぎていて、後継者問題もあり、取り組みが難しいことを国として理解・認識して欲しい。

（西村部長）

生活困窮者への対応については、今回の食料・農業・農村基本法の検証・見直しでも非常に大きな課題であると認識しており、そのうえで諸施策をすすめていくこととしている。農家の高齢化についても十分認識しており、人・農地プランにより地域ぐるみで農業の将来像を描く取り組みや、農地バンクによる農地の貸し手と借り手とのマッチングなどにも取り組んでいる。また、儲かる農業として高収益作物への転換を進めるため、土地改良・基盤整備・構造改革などを行っている。

（下岡室長）

スマート農業による省力化については、AI やアプリなどだけではなく、高齢の農家の方の農作業を身体的に支えられる機械技術となるよう進めている。

（消費者団体）

食育は一生のこと。こどものころから農業体験や食を楽しむ経験をすることが重要である。また、農家の高齢化については、第三者に作業を手伝ってもらうことも対策になる。

（西村部長）

食育基本計画を掲げており、その中で食育の普及啓発として市民農園や農業体験を進めるにあたり、ビジュアルに訴える手法や親子での取り組みなどを行っている。

また、様々な方々との共働も重要であり、障がい者等の方々との共働として農福連携のみならず林福連携・水福連携についても支援する施策を行っている。

（下岡室長）

民間の会社が介在して、他業種から流れてきた若い人が農業に定着する仕組み作りがあり、これに対して弊省で補助金を出しており、また、そこでの成功事例を紹介しノウハウを伝える人材もいるので、利用して欲しい。

【意見交換会の様子】

